

事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

第71期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫として ☆オフィスとして 賃貸いたしております



当社立川工場全景



新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町1丁目100番地
電話 (042) 529 - 1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分
多摩都市モノレール「高松駅」前

敷地面積 142,000㎡
(東京ドームの約3倍)

建物面積 84,000㎡

主要テナント
日本通運株式会社
株式会社ジャムコ
株式会社トーマンエレクトロニクス
多摩運送株式会社
帝三製薬株式会社
株式会社あらた

第71期事業報告書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成16年4月1日から平成17年3月31日に至る当社第71期事業報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

事業概況

当期における我が国経済は、中小企業等一部に弱い動きがあるものの、中国等アジア経済の拡大で、大企業を中心に堅調な回復基調にありました。

このような中で、当社をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況にあり、事業部門におきましては、駐車装置関係の市場価格の下落による収益の悪化を改善することができませんでしたので、当期末をもちまして駐車装置事業を廃止することとし、最終調整生産及び保守部品の売却等を行い、また、余剰となりました人員は他社への転籍及び希望退職者の募集を実施し人員削減を図りました。

暖房機関係は、自動車関連企業向けが、食器洗浄機関係は、小型のドアタイプが増加し、また、製紙装置関係も製紙メーカーの設備投資の活発化により大幅に増加いたしました。航空機部品関係は、価格の引き下げ等の影響を受け苦戦を強いられました。

その他として、新たに自動車メーカーの部品搬送設備等を手がけ業績の維持向上に努めましたが、駐車装置及び航空機部品関係の作業量減少等により事業部門の売上高は2,090百万円（前期比5.6%減）となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げが望めない中、立川工場内に新築した14号棟にテナントの入居が決まり、また、事業部門の事業縮小で使用しなくなった工場の一部を取壊し新築した建物に新規テナントの入居がありましたので賃貸料収入は1,559百万円（前期比1.3%増）となりました。

この結果、当期の売上総額は3,649百万円（前期比2.8%減）、経常利益は受取配当金収入等により1,130百万円（前期比0.6%減）、当期純利益は投資有価証券売却益があり973百万円（前期比37.0%増）の減収、増益となりました。

今後のわが国経済は、中国の高度経済成長に起因する原材料価格等の高騰による影響等不安定な要因もありますが、引き続き緩やかに回復して行くものと思われます。

当社といたしましては、事業部門におきまして、駐車装置事業の廃止と、同事業廃止に伴う余剰人員の削減を実施しスリムな体質にいたしましたので、従来製品のコスト改善、機種の変換を行うとともに、新たな分野への取り組みを模索してまいります。

不動産部門におきましては、老朽化が進む既存建物に対しては機能維持のために適切な補修を行うとともに「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が最終段階となりましたので、近隣の状況を見据え、長期的展望にたって慎重に対処してまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 6 月

代表取締役社長

石 戸 敏 雄

庶 務

1. 株 主 総 会

平成16年6月28日東京都立川市高松町1丁目100番地において、第70回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第70期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第70期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 監査役2名選任の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

2. 株 式 事 項（平成17年3月31日現在）

(1) 株式の総数、資本金

発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式の総数	11,028,869株
資 本 金	551,443,450円

(2) 株式、株主の移動

当期中の名義書換件数	147件
当期中の名義書換株数	596,798株
当期末現在の株主総数	1,774名
（前期末比	334名増）

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
	円		円
流動資産	10,272,276,650	流動負債	1,267,586,828
現金・預金	8,826,493,681	支払手形	262,039,035
受取手形	71,793,743	買掛金	78,770,075
売掛金	771,755,126	一年内返済予定長期借入金	100,000,000
未収賃貸料	15,095,343	未払金	110,433,664
有価証券	258,288,113	未払費用	136,914,575
製品	26,399,750	未払法人税等	355,074,900
原材料	7,535,541	前受賃貸料	130,677,817
仕掛品	169,316,125	預り金	2,923,770
前払費用	8,808,137	圧縮記帳特別勘定	4,421,100
繰延税金資産	65,270,402	設備関係支払手形	86,331,892
未収収益	2,067,254	固定負債	631,170,585
未収入金	12,784,682	退職給付引当金	311,054,911
未収消費税等	36,937,600	役員退職給与引当金	154,572,000
その他	1,474,010	長期預り保証金	165,543,674
貸倒引当金	1,742,857	負債合計	1,898,757,413
固定資産	4,694,017,063	資本の部	
有形固定資産	1,951,457,860		円
建物	1,675,316,259	資本金	551,443,450
構築物	118,878,963	資本剰余金	68,035,418
機械装置	73,437,892	資本準備金	68,035,418
車両運搬具	6,837,605	利益剰余金	11,989,036,143
工具・器具・備品	24,358,893	利益準備金	137,860,863
土地	52,628,248	任意積立金	
無形固定資産	7,755,708	別途積立金	9,500,000,000
ソフトウェア	1,486,626	当期末処分利益	2,351,175,280
電話加入権	1,673,761	株式等評価差額金	477,921,484
施設利用権	4,595,321	自己株式	18,900,195
投資その他の資産	2,734,803,495	資本合計	13,067,536,300
投資有価証券	2,311,004,815		
繰延税金資産	23,498,680		
長期性預金	400,000,000		
その他	1,800,000		
貸倒引当金	1,500,000		
資産合計	14,966,293,713	負債・資本合計	14,966,293,713

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

		円	円
経 常 損 益 の 部	製 品 売 上 収 入		
	製 品 売 上 高	2,090,910,105	
	製 品 売 上 原 価	1,885,531,637	
	製 品 売 上 総 利 益		205,378,468
	賃 貸 収 入		
	賃 貸 料 収 入	1,559,017,795	
	賃 貸 資 産 管 理 費	585,014,284	
	賃 貸 収 入 総 利 益		974,003,511
	総 利 益 合 計		1,179,381,979
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		330,169,652
	営 業 利 益		849,212,327
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	5,838,568	
	受 取 配 当 金	248,208,917	
	物 件 移 転 賃 貸 料 減 収 補 償 金	27,115,200	
	雑 収 入	2,139,628	283,302,313
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	1,779,998	1,779,998
	経 常 利 益		1,130,734,642
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	452,500,060	
	固 定 資 産 売 却 益	4,908,100	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	598,613	458,006,773
	特 別 損 失		
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	53,030,616	
	固 定 資 産 除 却 損	36,193,610	
	圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損	4,421,100	
	割 増 退 職 金	12,957,631	
	そ の 他 特 別 損 失	446,045	107,049,002
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,481,692,413
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		491,579,439
	法 人 税 等 調 整 額		16,514,733
	当 期 純 利 益		973,598,241
	前 期 繰 越 利 益		1,377,577,039
	当 期 未 処 分 利 益		2,351,175,280

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によって
おります。

(2) その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によって
おります。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原
価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっ
ております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっ
ております。

(2) 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっ
ております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備は除く）については、定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	13年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ
ております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

圧縮記帳特別勘定について

独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が翌事業年度となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,783,293,325円 |
| (2) 担保に供されている資産 | |
| 投資有価証券 | 26,207,500円 |
| (3) 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |
| (4) 有価証券の時価評価により、純資産額が477,921,484円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | |
| (5) 当期に取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は475,860,799円であります。 | |

(損益計算書)

1株当たり当期純利益	87円05銭
------------	--------

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	437,689,778 円
年金資産残高	126,634,867
未積立退職給付債務	311,054,911
会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金	311,054,911

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	51,867,084 円
会計基準変更時差異の費用処理額	53,030,616
割増退職金	12,957,631
退職給付費用合計	117,855,331

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	25,660,538 円
退職給付引当金	122,549,419
役員退職給与引当金	62,895,347
投資有価証券評価損	166,715,673
その他	38,829,156
繰延税金資産合計	<u>416,650,133</u>

繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>327,881,051</u>
繰延税金負債合計	<u>327,881,051</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>88,769,082</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6
その他	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.3</u></u>

利 益 処 分

当 期 未 処 分 利 益	2,351,175,280
---------------	---------------

円

これを次のとおり処分いたしました。

株 主 配 当 金	165,149,535
-----------	-------------

1株につき15円

（ 普通配当 7円50銭
特別配当 2円50銭
記念配当 5円00銭 ）

役 員 賞 与 金	15,000,000
（うち監査役賞与金）	(1,700,000)

任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	1,000,000,000

次 期 繰 越 利 益	1,171,025,745
-------------	---------------

役員

(平成17年 3月31日現在)

代表取締役会長	稲	葉	興	作
代表取締役社長	諏	訪		右
代表取締役	高	橋	勝	寿
常務取締役	石	戸	敏	雄
取締役	山	本	重	年
取締役	加	藤	正	就
取締役	川	本	長	功
取締役	大	村	紘	正
常勤監査役	佐	藤		浩
監査役	花	房		宏
監査役	齊	藤	大	海
監査役	清	水	昶	博

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 6月
基 準 日 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載
または記録された株主をもって定時株主総会において権
利を行使することができる株主といたします。
この他、必要がある時はあらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書は、決算広告に代えて、当
社ホームページに掲載いたしております。

URL:<http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

株式上場取引所 株式会社東京証券取引所（第2部）
名義書換代理人 東京証券代行株式会社 本店
事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）
[お問い合わせ先] フリーダイヤル(0120)49-7009 電話(03)3212-4611(代表)
同 取 次 所 東京証券代行株式会社営業所および各取次所()
株 券 喪 失 登 録 株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株
券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登
録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号
等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは
喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい
株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要
する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき
500円です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求
書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求に
つきましては、上記へお問い合わせいただくほか、次の方法もご利用になれ
ます（24時間、土・日・祝日もお受けいたします）。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

フリーダイヤル (0120)16-5805

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびイン
ターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

()東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

2005年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次業務を行うことになりましたのでお知らせいたします。

なお、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所でのお取次につきましては、2005年6月30日をもって終了し、また、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店でのお取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。

新立川航空機株式会社

本社 〒190-8688 東京都立川市高松町1丁目100番地
電話 (042) 529-1111 (代表)

